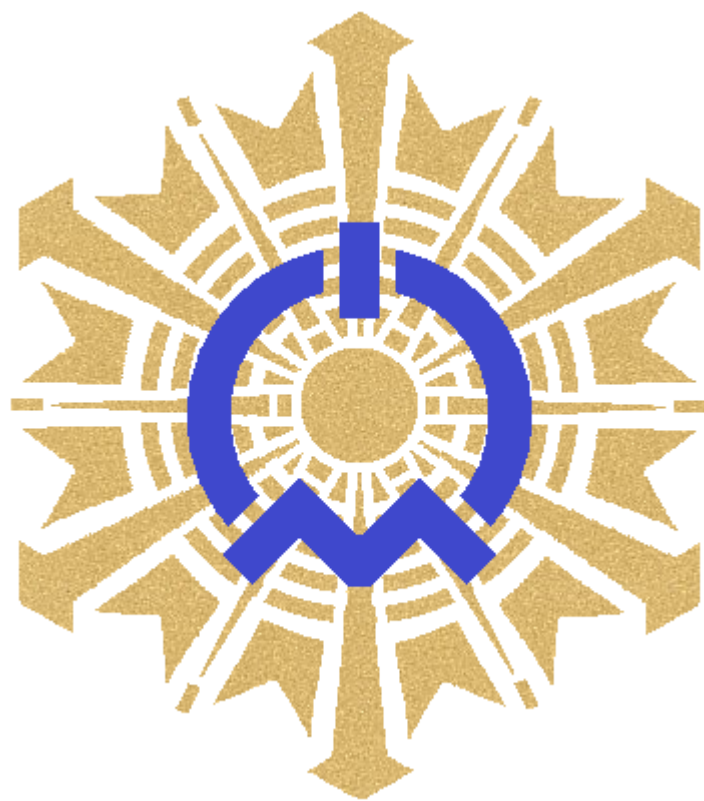


令和4年

消防年報



忠岡町消防本部

忠岡町町民憲章

わたくしたちは、古い文化と伝統をうけつぎ、近代都市として発展しつつあるまち、忠岡町民であることに誇りと責任をもち、よりよい明日を築くためこの憲章を守りましょう。

- ・ 明るく美しいまちを、つくりましょう。
- ・ きまりを守り、良い風習を育てましょう。
- ・ 働くことに希望と夢をもちましょう。
- ・ 心身をきたえ教養を高めましょう。
- ・ いたわりあって、楽しい日々を送りましょう。



● 町章



忠の「中」と「心」を組み合わせ、海辺に鳥のはばたきを図案化したもの。円形は円満なる雄飛発展をあらわし、チヌの海の波頭に踊る忠岡町を象徴したものです。

● 町の花「さつき」



さつきは、従前より本町の街路に植樹し、町道中央線の西側は、通称さつき通りとして親しまれています。また、育苗同好者も本町には多く、一般住民に親しみやすい花であるとして町の花に選定しました。

● 町の木「くす」



くすの木は、四季を通じて緑を保ち、公害に強く防虫にも適し、樹齢を重ねることが容易であり、長寿を象徴するものとして町の木に選定しました。

まえがき

この年報は、忠岡町消防本部（署）の現況と

消防事務のあらましを収録編集したものであり

ます。

なお、本年報の内容等については、令和4年12月31日を以てあらわし、特定なものについては、（ ）書しています。

令和5年4月

忠岡町消防本部

目 次

1、忠岡町の消防概況

- (1) 位 置
- (2) 概 況
- (3) 忠岡町消防署沿革の概要

2、総 務 編

- (1) 消防機構
- (2) 人口及び世帯数の推移
- (3) 一般会計当初予算額と消防費の比較
- (4) 消防費の対比
- (5) 面積、人口、世帯数に対する防ぎよ比率
- (6) 消防職員配置状況
- (7) 消防手数料徴収状況
- (8) 消防職員教育教養実施状況
- (9) 消防職員年齢状況
- (10) 消防職員勤続年数
- (11) 消防職員特殊技能資格者状況
- (12) 消防等相互応援業務協定状況

3、予 防 編

- (1) 防火対象物一覧表
- (2) 立入検査状況
- (3) 過去5年間の建築確認申請同意事務処理件数の推移
- (4) 建築確認同意事務処理状況(建築種別・用途別)
- (5) 建築確認申請による消防用設備等月別指導状況
- (6) 過去5年間の建築確認申請による消防用設備等指導状況の推移
- (7) 消防用設備等設置届出書
- (8) 条例届出等事務処理件数
- (9) 保安3法事務処理件数
- (10) 危険物施設状況
- (11) 危険物事務処理状況
- (12) 数量別危険物施設状況

- (13) 類別危険物施設状況
- (14) 業態別危険物施設状況
- (15) 危険物施設立入検査状況
- (16) 過去5年間の危険物施設事業所の推移
- (17) 危険物貯蔵取扱数量表
- (18) 高圧ガス施設状況
- (19) 保安3法施設立入検査状況

4、警 備 編

- (1) 消防機関の出動状況
- (2) 消防機関の出動状況（その他）
- (3) 現有消防水利
- (4) 公設消火栓口径別及び比率
- (5) 訓練実施状況
- (6) 消防機械
- (7) 開発行為に係る消防施設指導状況
- (8) 通信回線
- (9) 消防・救急無線
- (10) デジタル波無線概況
- (11) 火災専用電話(119)受信状況

5、火 災 統 計 編

- (1) 月別火災発生件数及び被害状況
- (2) 時間帯別及び曜日別火災発生件数
- (3) 火災覚知状況
- (4) 火災原因別件数及び損害額
- (5) 用途別火災件数
- (6) 月別事故発生状況
- (7) 過去5年間の累計火災状況
 - ① 火災種別割合の推移
 - ② 火災原因別件数及び損害額
 - ③ 地域別及び火災種別・火災件数状況

6、救 急 統 計 編

- (1) 事故種別・月別・曜日別活動状況
- (2) 事故種別・時間帯別活動状況
- (3) 過去10年間の救急活動状況
- (4) 事故種別・年齢区分・男女別搬送人員
- (5) 事故種別・傷害程度別搬送人員
- (6) 管内・管外医療機関診察科目別搬送人員
- (7) 事故種別・理由別不搬送件数
- (8) 現場到着所要時間状況
- (9) 事故種別・医療機関収容時間別搬送人員
- (10) 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況
- (11) 事故種別・地域別・救急件数

7、消防団

- (1) 機 構
- (2) 忠岡町消防団沿革の概要
- (3) 消防団員階級別定員及び現在員
- (4) 消防団員在職年数
- (5) 消防団員年齢状況
- (6) 消防団員教養訓練実施状況
- (7) 消防団員出動状況
- (8) 消防機械
- (9) デジタル波無線概況

忠岡町の 消防概況

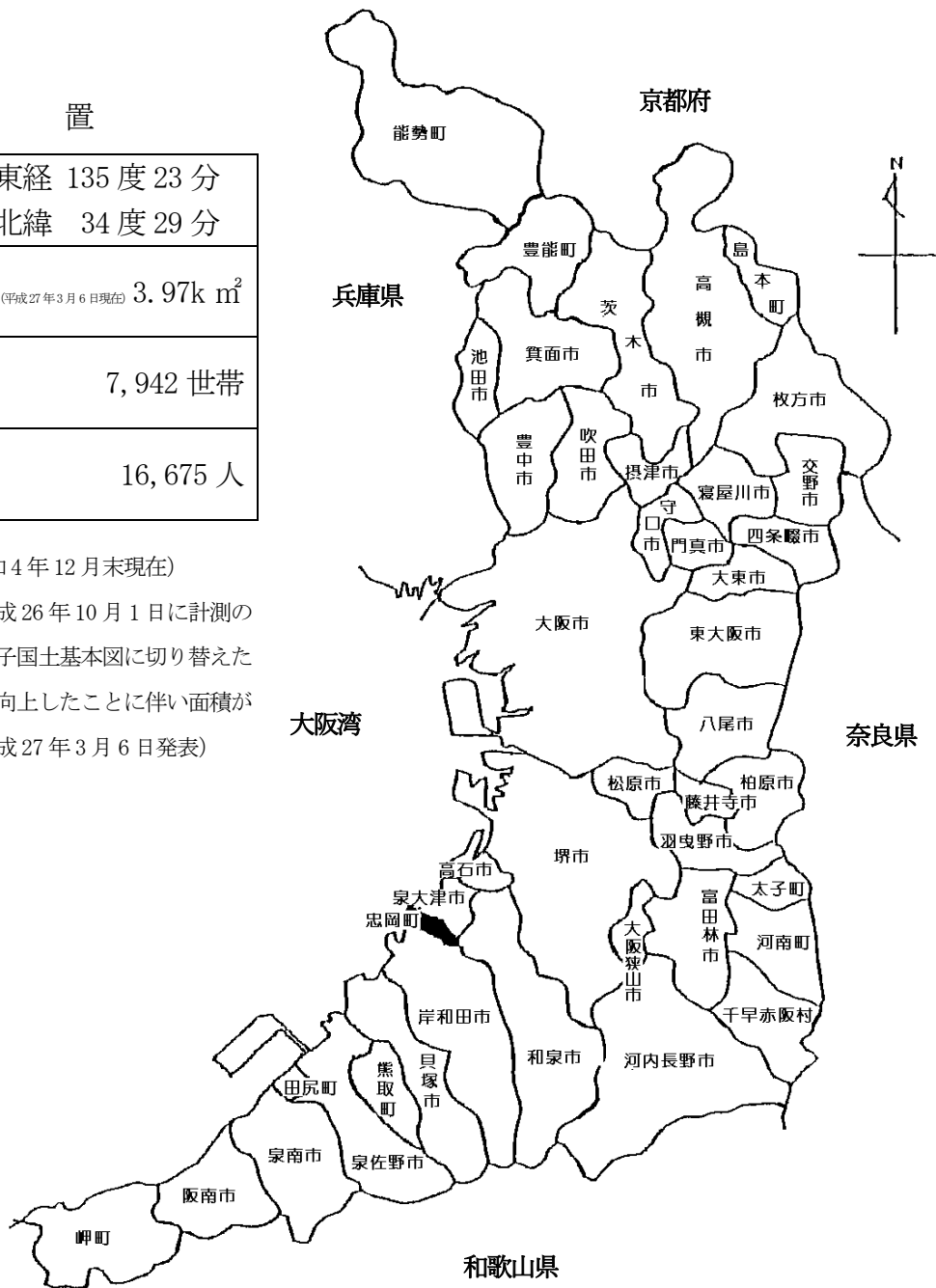
忠岡町の位置・面積

(1) 位置

位置	東経 135 度 23 分 北緯 34 度 29 分
面積	(平成 27 年 3 月 6 日現在) 3.97k m ²
世帯数	7,942 世帯
人口	16,675 人

(世帯数・人口は令和 4 年 12 月末現在)

(面積にあつては平成 26 年 10 月 1 日に計測の基礎となる地図を電子国土基本図に切り替えたことで面積の精度が向上したことに伴い面積が変更されました。平成 27 年 3 月 6 日発表)



本部・消防署所在地

大阪府泉北郡忠岡町忠岡北 1 丁目 1 番 23 号

(2) 概況

本町は大阪府の南西部、大阪湾に面する臨海平坦部に位置し、北東は大津川、牛滝川を境に泉大津市と一部和泉市に、南西は岸和田市に隣接しており東西に長く、南北に短い地形で東経 135 度 23 分北緯 34 度 29 分に位置し、遠くは和歌山県境の和泉山脈、東側は葛城連峰を仰ぎ、西は大阪湾を望む面積 3.97 km²の日本で 1 番小さな町である。

昭和 14 年町制施行以来、全域が市街化されており、臨海部及び大津川左岸は工業地帯として利用され、中央線以南は忠岡駅周辺の商業地を中心に住居系の土地利用が広がっています。

(3) 忠岡町消防署沿革の概要

- | | | |
|---------|-----|---|
| 昭和 20 年 | 6 月 | 大阪府警察局警務部消防課直属の泉大津特別消防出張所設置と同時に忠岡消防出張所として開設される。 |
| 昭和 21 年 | 3 月 | 泉大津特別消防出張所を、泉大津消防署に昇格し開庁と同時に、同署忠岡出張所となる。 |
| 昭和 23 年 | 3 月 | 消防組織法の施行に伴い、泉大津消防署忠岡出張所を廃止し、任意に忠岡町消防本部及び署として発足する。 |
| | 3 月 | 初代消防長に大橋 静雄氏就任する。 |
| 昭和 24 年 | 4 月 | 大阪府泉北郡忠岡町忠岡 154 番地 1 に、忠岡町消防本部（署）の新庁舎竣工する。 |
| 昭和 26 年 | 7 月 | 堺市、泉大津市、高石町の 2 市 1 町で組織される泉州海岸水害予防組合に加入する。 |
| 昭和 29 年 | 3 月 | 忠岡町消防職員定数条例が制定される。（条例定数 7 名） |
| | 5 月 | 泉州海岸水害予防組合を泉州水害予防組合と改称する。 |
| 昭和 33 年 | 4 月 | いすゞ水槽付消防ポンプ自動車（135 馬力積載水量 2,500ℓ）1 台購入配置する。 |
| 昭和 34 年 | 4 月 | 第二代消防長に土居 定一氏就任する。 |
| | 5 月 | 泉州水害予防組合を解散する。 |
| | 6 月 | 堺市、高石市、泉大津市、忠岡町の 3 市 1 町による泉州水防事務組合を設立する。 |
| 昭和 37 年 | 3 月 | 忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 8 名） |
| 昭和 38 年 | 2 月 | 泉大津市、和泉市、忠岡町 2 市 1 町の消防相互応援協定の締結を行う。 |
| 昭和 39 年 | 3 月 | 忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 9 名） |
| | 8 月 | 岸和田市、泉大津市、和泉市、忠岡町 3 市 1 町による、消防相互応援協定を締結する。 |
| 昭和 40 年 | 3 月 | 忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 10 名） |
| 昭和 41 年 | 3 月 | 忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 12 名） |
| | 3 月 | 消防組織法第 10 条の規定に基づき政令第 42 条を以て、消防本部及び消防署設置の指定を受ける。 |

- 9月 消防庁長官より、強風下に発生した火災の延焼防止と、被害最小限度防止により功労表彰を受章する。
- 昭和43年 6月 岸和田海上保安署と阪南3市1町（岸和田市、貝塚市、泉佐野市、忠岡町）の消防本部との業務協定を締結する。
- 10月 いすゞ水槽付消防ポンプ自動車（135馬力積載水量1,800ℓ）1台購入配置する。
- 昭和44年 3月 忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数13名）
- 7月 堺市高石市消防組合消防本部と消防艇応援協定を締結する。
- 9月 岸和田海上保安署と阪南3市2町（岸和田市、貝塚市、泉佐野市、阪南町、忠岡町）の消防本部と業務協定を締結する。
- 12月 第三代消防長に玉野 實氏就任する。
- 12月 大阪府泉北郡忠岡町忠岡650番地5に建設の新庁舎竣工に伴い移転、業務を開始する。
- 12月 大阪府救急医療情報センターの設立に伴い、救急無線が配置される。
- 昭和45年 3月 忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数15名）
- 9月 泉州水防事務組合より水防用緊急自動車（トヨタ コロナバン）1台配置する。
- 10月 大阪市、忠岡町1市1町による航空消防応援協定を締結する。
- 昭和46年 3月 忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数20名）
- 3月 忠岡町消防本部の外郭団体として、忠岡町防火協力会が発足する。
- 昭和47年 1月 日産セドリック救急車1台購入配置、救急業務を開始する。
- 3月 忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数21名）
- 昭和48年 3月 忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数25名）
- 昭和49年 1月 いすゞ水槽付消防ポンプ自動車（110馬力積載水量2,200ℓ）1台購入配置する。
- 3月 忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数27名）
- 5月 大阪府モーターボート競走会よりトヨタ（RH18V）救急車1台寄贈を受け配置する。
- 昭和50年 3月 忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数29名）
- 5月 忠岡町防火協力会よりスズキキャリー小型積載車1台寄贈を受け配置する。
- 昭和51年 3月 消防庁長官より災害の防除と消防力強化の成績優秀により竿頭綬を授与する。
- 昭和53年 6月 大阪府南ブロック（泉大津市、泉佐野市、和泉市、泉南市、岸和田市、貝塚市、阪南町、忠岡町、堺市高石市（組））消防相互応援協定を締結する。（この協定の実施の日現にある市町間における消防相互応援の実施に関する協定は廃止する）
- 昭和54年 4月 大阪府救急医療情報センター情報システム（C・R・T）設置、救急情報業務を開始する。

昭和 55 年	4 月	泉州水防事務組合より水防用緊急自動車（日産セドリック）1 台設置する。
昭和 56 年	2 月	泉州水防事務組合より原動機付自転車（ホンダカブ）1 台配置する。
	4 月	大阪府モーターボート競走会よりトヨタ（RH45V）救急車 1 台寄贈を受け配置する。
昭和 58 年	9 月	消防行政管轄区域の境界線上に位置する消防対象物の行政事務処理に関する協定書を和泉市と締結する。
昭和 59 年	2 月	忠岡ライオンズクラブより原動機付自転車（ホンダカブ）3 台寄贈を受け配置する。
	4 月	消防行政管轄区域の境界線上に位置する消防対象物の行政事務処理に関する協定書を泉大津市と締結する。
	5 月	消防行政管轄区域の境界線上に位置する消防対象物の行政事務処理に関する協定書を岸和田市と締結する。
	8 月	大阪府南ブロック（泉大津市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南町、忠岡町、堺市高石市（組））に熊取町消防本部が加入し、消防相互応援協定を新たに締結する。
昭和 61 年	8 月	日本消防協会より日産（キャラバン）救急車 1 台寄贈を受け配置する。
昭和 63 年	4 月	第四代消防長に藤田 繁氏就任する。
	9 月	大阪府下（大阪府下の消防本部を設置する市町村及び一部事務組合）広域消防応援協定を締結する。
平成元年	1 月	忠岡ライオンズクラブよりスズキエブリィ号多目的軽消防車 1 台寄贈を受け配置する。
	3 月	消防庁長官より災害の防除と消防力の強化の成績特に優秀により表彰旗を授与する。
	9 月	町制施行 50 周年記念消防フェアを忠岡町、忠岡町消防署、忠岡町消防団主催により開催する。
平成 2 年	9 月	財団法人日本損害保険協会より三菱水槽付消防ポンプ自動車（185 馬力積載水量 1,700ℓ）1 台寄贈を受け配置する。
	11 月	いすゞ水槽付消防ポンプ自動車（165 馬力積載水量 1,700ℓ）1 台購入配置する。
平成 4 年	3 月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 31 名）
平成 5 年	3 月	忠岡町消防職員定数条例が改正される。（条例定数 39 名）
	9 月	日本消防協会よりいすゞ（ファージ）救急車 1 台寄贈を受け配置する。
	12 月	忠岡ライオンズクラブよりダイハツ（ハイゼット）資機材搬送車 1 台寄贈を受け配置する。
平成 6 年	2 月	泉州水防事務組合より水防用緊急自動車（トヨタクラウンステーションワゴン S D X 2000）1 台配置する。

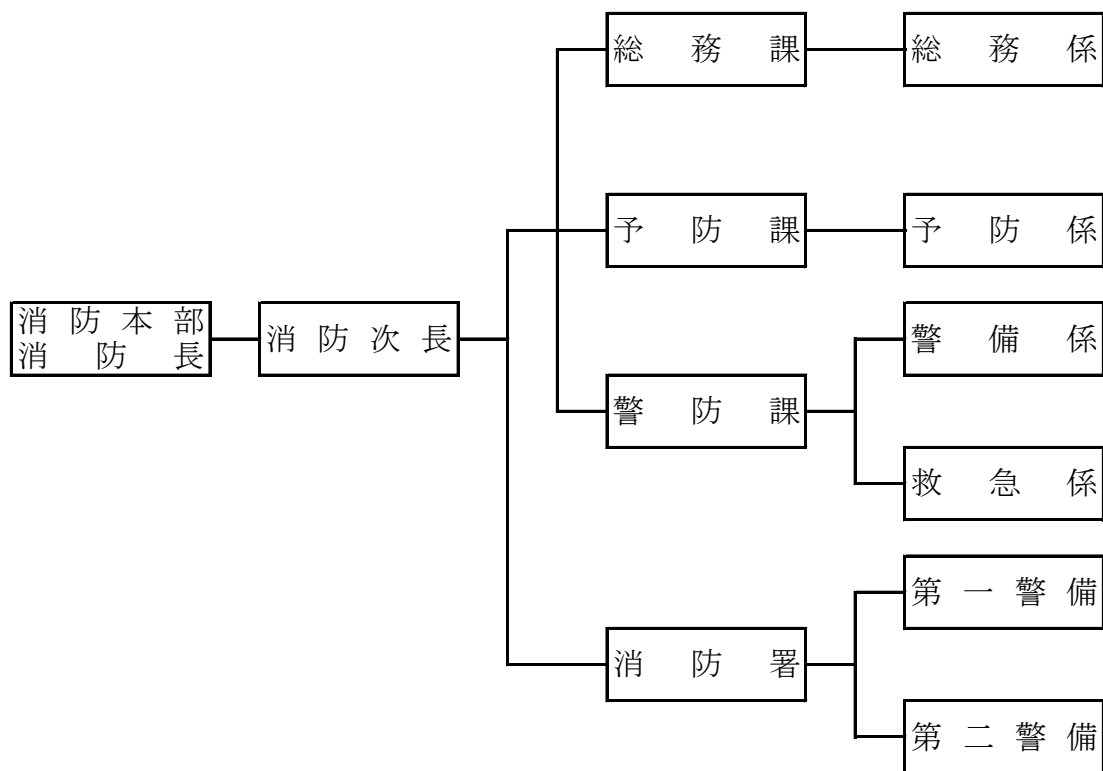
- 4月 大阪府救急医療情報センターよりC R Tに替わる医療情報照会端末装置（T A O）を設置する。
- 6月 航空機災害の消火救難のため、(大阪市、堺市高石市（組）、岸和田市、泉大津市、貝塚市、和泉市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、泉佐野市、関西国際空港株式会社) 関西国際空港消防相互応援協定を締結する。
- 平成7年 5月 消防庁長官より阪神・淡路大震災消防広域応援活動により感謝状を授与される。
- 平成8年 2月 大阪府共済農業協同組合連合会より日産（キャラバン2 B型）救急車1台寄贈を受け配置する。
- 10月 救急救命処置に関する知識及び技能の習熟と資質の向上を図ることを目的として泉州救命救急センターにおける研修に関する協定を締結する。
- 平成9年 8月 耐震性貯水槽 60 m³級、2基設置する。(忠岡小学校・東忠岡小学校)
- 12月 高規格救急車（トヨタ ハイメディック）1台購入配置する。
- 平成10年 8月 耐震性貯水槽 60 m³級、2基設置する。(高月向井田公園・忠岡町子供の広場)
- 平成11年 6月 大阪府より災害時における関係機関との円滑な情報連絡体制を確立するため大阪府防災行政無線を設置する。
- 9月 耐震性貯水槽 100 m³級、1基設置する。(北出公園)
- 平成12年 9月 耐震性貯水槽 100 m³級、1基設置する。(北区公園)
- 平成13年 4月 第五代消防長に花野 政昭氏就任する。
- 4月 阪南岬消防組合の改組に伴い、大阪府南ブロック消防相互応援協定を再締結する。
- 4月 阪南岬消防組合の改組に伴い、泉州救命救急センターにおける研修に関する協定を再締結する。
- 6月 阪南岬消防組合の改組に伴い、関西国際空港消防相互応援協定を再締結する。
- 10月 阪南岬消防組合の改組に伴い、大阪府下広域消防応援協定を再締結する。
- 平成14年 5月 泉大津・高石・忠岡遊技業組合より広報車（ダイハツハイゼット）1台寄贈を受け配置する。
- 6月 消防業務事務委託町村を「協定市町村」として新たに締結することに伴い、大阪府下広域消防相互応援協定を再締結する。
- 11月 消防業務事務委託町村を「協定市町村」として新たに締結することに伴い、大阪府南ブロック消防相互応援協定を再締結する。
- 平成15年 3月 泉州地域救急業務連絡協議会の改組に伴い、大阪府泉州地域メディカルコントロール協議会を設立する。
- 7月 田尻町の加入に伴い、関西国際空港消防相互応援協定を新たに締結する。

- 10月 大阪府泉北郡忠岡町忠岡北1丁目1番23号、忠岡町消防本部（署）の新庁舎竣工に伴い移転、業務を開始する。
- 平成16年 4月 第六代消防長に藤野 健治氏就任する。
4月 緊急消防援助隊（消防隊1隊）に登録する。
- 平成17年 10月 いすゞ水槽付消防ポンプ自動車（120馬力積載水量900ℓ）1台購入配置する。
- 平成18年 11月 いすゞ災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車四輪駆動（I-A型）（190馬力積載水量1,500ℓ）1台購入配置する。
（緊急消防援助隊設備整備費補助事業）
- 平成20年 1月 「救急医療対策事業実施要綱」及び「ドクターヘリ導入促進事業の実施について」に基づき、関係機関相互の密接な連携を図るため、大阪府ドクターヘリ運営事業を開始する。
- 平成21年 3月 堺市消防局の発足及び高石市の堺市への消防業務事務委託の開始に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定を再締結する。
3月 堺市消防局の発足及び高石市の堺市への消防業務事務委託の開始に伴い、大阪府南ブロック消防相互応援協定を再締結する。
7月 堺市消防局の発足及び高石市の堺市への消防業務事務委託の開始に伴い、関西国際空港消防相互応援協定を再締結する。
- 平成22年 12月 高規格救急車（トヨタ ハイメディック）1台購入配置する。
4月 第七代消防長に藤田 昇藏氏就任する。
4月 大阪府下消防長会衛星都市委員会の解散に伴い、大阪市・忠岡町による航空消防応援協定を再締結する。
12月 大阪市・忠岡町による救急医療相談業務に係る応援協定を締結する。
- 平成23年 10月 全国消防長会会長より東日本大震災における消防応援活動の功労により表彰状を授与される。
11月 総務大臣より東日本大震災における消防応援活動の功労により表彰状を授与される。
- 平成24年 2月 大阪府より保安3法に係る事務の権限が移譲される。
3月 大阪府知事より東日本大震災における消防応援活動の功労により表彰状を授与される。
4月 第八代消防長に森野 博志氏就任する。
4月 機構改革により3課制が施行される。
4月 大阪府内の各市町村における保安3法事務処理が保安3法事務連携機構おおさかの設立に関する協定書によって締結される。
7月 産経新聞社より東日本大震災における消防応援活動の功労により大阪の消防大賞 特別賞を授与される。
- 平成25年 4月 泉州南広域消防本部の発足に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定を再締結する。
4月 泉州南広域消防本部の発足に伴い、大阪府南ブロック消防相互応援協定を再締結する。

- 4月 泉州南広域消防本部の発足に伴い、船舶火災の消火に関する業務協定を締結する。(昭和44年9月の協定は廃止)
- 7月 泉州南広域消防本部の発足に伴い、関西国際空港消防相互応援協定を再締結する。
- 平成26年 1月 資機材搬送車(トヨタ トヨエース)1台購入配置する。
- 4月 大東四條畷消防組合発足に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定及び保安3法事務連携機構おおさかの設立に関する協定書を再締結する。
- 10月 河南町が富田林市へ消防業務委託の開始に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定及び保安3法事務連携機構おおさかの設立に関する協定書を再締結する。
- 12月 電波法の一部改正により消防救急無線を平成28年5月にアナログ方式からデジタル方式へと移行するに伴い、消防救急無線をデジタル化に更新整備し運用を開始する。
- 12月 大阪府防災行政無線を再整備し運用を開始する。
- 平成27年 9月 能勢町が豊中市へ消防業務委託の開始に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定に関する協定書を再締結する。
- 平成28年 4月 豊能町が箕面市へ消防業務委託の開始に伴い、大阪府下広域消防相互応援協定及び保安3法事務連携機構おおさかの設立に関する協定書を再締結する。
- 6月 関西国際空港の運営権が新関西国際空港株式会社から、関空エアポート株式会社に移管したことに伴い、関西国際空港消防相互応援協定を再締結する。
- 12月 泉州水防事務組合を解散する。
- 平成29年 12月 高規格救急車(トヨタ ハイメディック)1台購入配置する。
- 平成31年 2月 消防庁長官より緊急消防援助隊(平成三十年七月豪雨)における消防応援活動の功労により表彰状を授与される。
- 3月 大阪府知事より緊急消防援助隊(平成三十年七月豪雨)における消防応援活動の功労により表彰状を授与される。
- 4月 第九代消防長に花野 勝也氏就任する。
- 令和2年 4月 第十代消防長に森下 孝之氏就任する。
- 10月 岸和田市と消防指令事務を共同して管理し、執行するため、規約を定め、岸和田市忠岡町消防指令事務協議会を設置した。
- 令和3年 2月 複雑多様化する消防需要に広域的に対応し消防サービスの高度化を図るため、岸和田市消防本部内に岸和田市忠岡町消防指令センターを設置した。

総務編

消防本部
(1) 消防機構



(2) 人口及び世帯数の推移

年度	区分	世帯数	人口	人口密度(1km ² 当り)
令和 2年4月		7,873	17,066	4,299
令和 3年4月		7,887	16,895	4,256
令和 4年4月		7,842	16,697	4,206

(3) 一般会計当初予算額と消防費の比較

(単位:千円)

年度	区分	一般会計	消防費	比較
令和 2年度		7,374,000	404,394	5.5
令和 3年度		7,133,000	329,714	4.6
令和 4年度		7,537,277	345,769	4.6

(4) 消防費の対比

(単位:円)

年度	区分	町民一人当りの消防費	一世帯当りの消防費	職員一人当りの常備消防費	団員一人当りの非常備消防費
令和 2年度		23,696	51,365	10,654,649	308,242
令和 3年度		19,515	41,805	8,413,316	312,750
令和 4年度		20,708	44,092	8,310,838	1,234,452

4月1日現在の職団員数で計算

(5) 面積、人口、世帯数に対する防ぎよ比率

種別	区分	面積 (3.97km ²)	人口 (16,697人)	世帯数 (7,842世帯)
消防職・団員一人当り		59,253m ²	249人	117世帯
消防ポンプ車一台当り		992,500m ²	4,174人	1961世帯

職団員数:37+31(休団者除く)=68 ポンプ車:署2+団2=4 面積:3.97km²=3,970,000m²(世帯数・人口は4月1日現在)

(6) 消防職員配置状況

※学校派遣中は実員に算定しない

区分	階級	消 防	消 防	消 防	消 防	消防士	計	
		司令長	司令	司令補	長			
消 防	長	1					1	
消 防 次	長		1				1	
署	長		1				1	
課	長		1(2)				1(2)	
課 長 代 理			2				2	
主 幹				3			3	
庶 務 係				1	1	2	4	
予 防 係				1	4	2	7	
警 備 係				2	3	5	10	
救 急 係				2	2	2	6	
計		1	5(2)	9	10	11	36(2)	
条 例 定 数		階 級 別 定 員 な し						39

()内は兼務

(7) 消防手数料徴収状況

(単位:円)

年	種別	危険物設置許可等手数料				保安3法 手数料	罹災証明 手数料	
		許 可	完 成	検 査	仮 使 用 仮 貯 蔵 仮 取 扱 い			
	計	設 置	変 更	設 置	変 更	更 新 申 請 許 可 申 請 完 成 検 査 申 請		
R2年	236,900	20,000	59,000	10,000	36,000	10,800	100,500	600
R3年	521,300	117,000	164,000	58,500	82,000	54,000	44,000	1,800
R4年	29,850	0	19,500	0	9,750	0	0	600

(8) 消防職員教育教養実施状況

教 育 種 別		受 講 人 数
学校教育	初任教育(後期)	3
	警防科	1
	火災調査科	1
	採用後3年目研修	3
受託研修(大阪市)	救急救命士養成課程	1
	指導救命士養成課程	1
	火災調査研修	1
受託研修(岸和田市)	指揮研修	4
その他	新任機関員講習	1
	緊急車両指導員研修	1
合計		17

(9) 消防職員年齢状況

※学校派遣中は実員に算定しない

区分	階級	消 司	防 長	消 司	防 令	消 司	防 令	消 補	消 士	防 長	消 防 士	計
25歳未満											7	7
25歳～30歳									2		4	6
31歳～35歳									5			5
36歳～40歳						1			3			4
41歳～45歳							2					2
46歳～50歳				4		2						6
51歳～55歳				1		3						4
56歳以上		1				1						2
計		1		5		9			10		11	36

平均年齢36歳

(10) 消防職員勤続年数

※学校派遣中は実員に算定しない

勤続年数	階級	消 司	防 長	消 司	防 令	消 司	防 令	消 補	消 士	防 長	消 防 士	計
5年以下											10	10
6年～10年									5		1	6
11年～15年									4			4
16年～20年						1			1			2
21年～25年							3					3
26年～30年				5		4						9
31年～35年												0
36年以上		1				1						2
計		1		5		9			10		11	36

平均勤続年数15年

(11) 消防職員特殊技能資格者状況

種別	階級	消 司	防 長	消 司	防 令	消 司	防 令	消 補	消 士	防 長	消 防 士	計
危険物取扱者(乙1種免許)								1				1
危険物取扱者(乙4種免許)								2	6		1	9
危険物取扱者(甲種免許)								1				1
消防設備士(甲4種免許)						2						2
消防設備士(乙4種整備免許)									1			1
第2級陸上特殊無線技士						4		6	4			14
救急救命士		1		2		4		6	6	3		16
中型自動車免許(8t)に限る		1				5		9	5			20
準中型自動車免許(5t)に限る									5		4	9
普通自動車免許(3.5t)に限る											7	7
中型自動車免許(7.5～11t未満)									6			6
大型自動車免許						1		2				3
大型特殊自動車免許						1						1
小型船舶操縦免許証(二級)									1			1
ガス溶接技能講習修了証						1						1
第二種電気工事士						1			1			2
玉かけ技能						1						1
小型移動式クレーン技能						1						1
足場の組立て等主任者						1		1		1		3

(12) 消防等相互応援業務協定状況

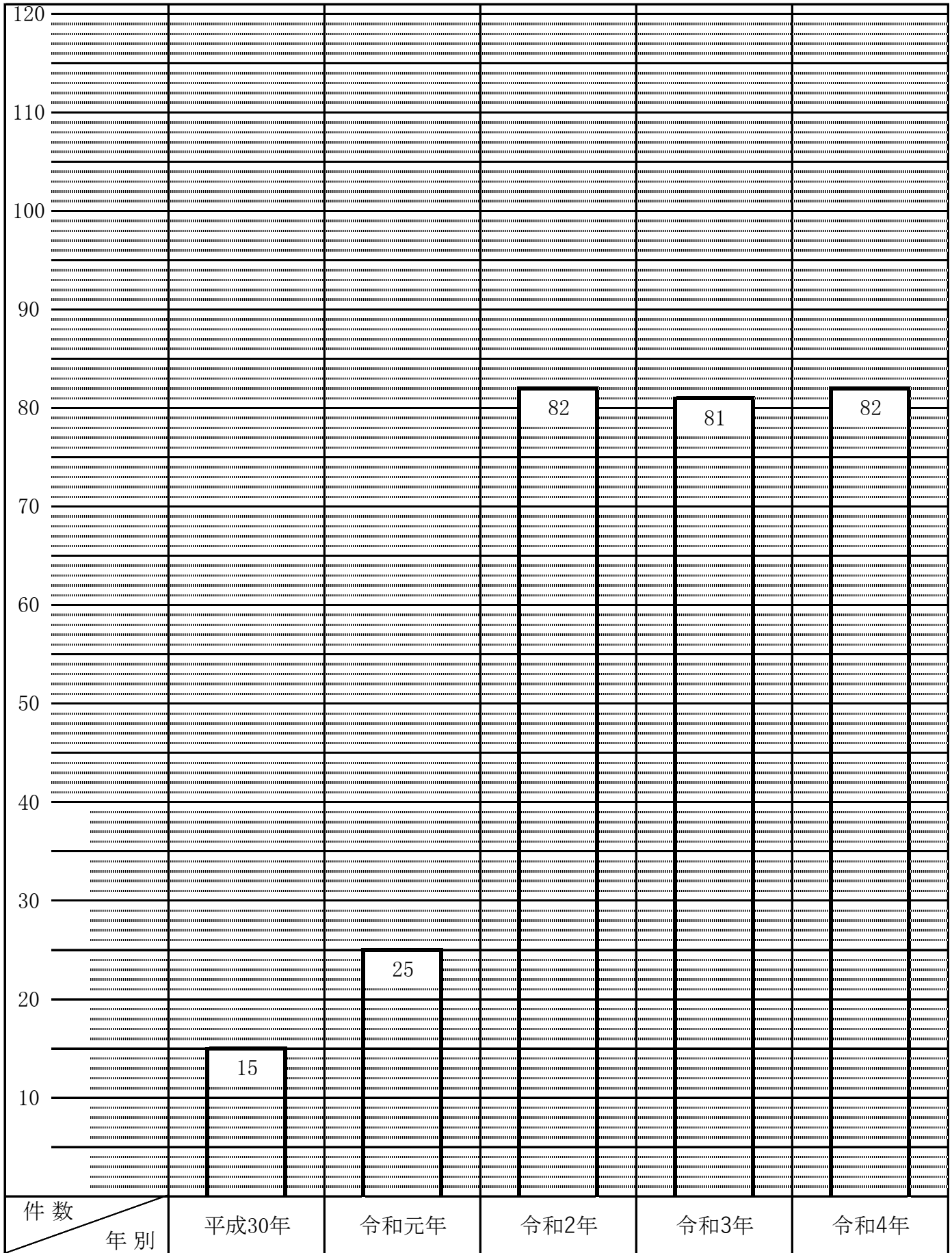
名称	締結機関	締結内容	締結年月日
大阪市忠岡町航空消防 応援協定	大阪市・忠岡町	回転翼航空機による 消防業務	昭和45年6月1日 (平成22年4月1日再)
大阪府南ブロック 消防相互応援協定	堺市・岸和田市・泉大津 市・貝塚市・泉州南消防 組合・和泉市・高石市・忠 岡町	火災・水災・救急 その他災害	昭和59年8月1日 (令和3年4月1日再)
消防行政管轄区域の 境界線上に位置する 消防対象物の行政事務 処理に関する協定	和泉市・忠岡町 泉大津市・忠岡町 岸和田市・忠岡町	消防事務処理	昭和58年9月16日 昭和59年4月14日 昭和59年5月1日
大阪府下広域 消防相互応援協定	大阪府下の消防本部を 設置する市町村一部事 務組合	大規模な災害等	昭和63年9月1日 (平成28年4月1日再)
関西国際空港 消防相互応援協定	大阪市・堺市・岸和田市・ 泉大津市・貝塚市・和泉 市・高石市・忠岡町・泉州 南消防組合・関西エア ポート株式会社	航空機災害の消火救難	平成15年7月1日 (令和3年4月1日再)
救急医療相談業務に 係る応援協定	大阪市・忠岡町	救急医療相談業務	平成22年12月1日
保安3法事務 連携機構おおさかの 設立に関する協定書	大阪府内の各市町村	保安3法事務の処理	平成24年4月1日 (平成28年4月1日再)
船舶火災の消火に関す る業務協定	大阪海上保安監部 忠岡町・岸和田市・貝塚 市・泉州南消防組合	船舶火災	平成25年4月1日
大阪府広域災害・救急医 療情報システム(ORIO N)への情報提供に関す る協定書	大阪府健康医療部 忠岡町	救急搬送受入れ及び検 証や救急搬送・医療体制 の改善業務	平成26年3月31日
医療救護活動に関する 協定書	岸和田徳洲会病院 忠岡町	救急事案に関する 連携活動	令和3年2月1日

予 防 編

(2) 立入検査状況

防火対象物		種 別	対 象 物 数	延 検 査 数	指 示 ・ 警 告		延 検 査 人 員
					文	書 口 頭	
1	イ	劇場・映画館の類					
	ロ	公会堂・集会場の類	18	12	9		36
2	イ	ナイトクラブの類					
	ロ	遊技場の類	1				
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗					
	ニ	カラオケボックスの類					
3	イ	待合・料理店の類					
	ロ	飲食店	10	2	2		6
4		百貨店・マーケットの類	18	10	8		26
5	イ	旅館・ホテルの類	3				
	ロ	寄宿舎・共同住宅	151	9	4		27
6	イ	(1) 避難の介助が必要な病院					
		(2) 避難の介助が必要な診療所					
		(3) (1)以外の病院	1				
		(4) 無床診療所	8	4	3		9
	ロ	(1) グループホームの類	14	4	4		13
		(2) 救護施設					
		(3) 乳児院					
		(4) 障害児入所施設					
		(5) 障害者支援施設	1				
	ハ	(1) デイサービスセンターの類	13	5	3		13
		(2) 更生施設					
		(3) 助産施設・保育所等	5				
		(4) 児童発達支援センター等	3				
		(5) 身体障害者福祉センター等	5	1	1		3
	ニ	幼稚園等の類	3				
7		小・中・高校等各種学校の類	16				
8		図書館・美術館の類	3				
9	イ	蒸気浴場の類	1	1	1		4
	ロ	イ 以外の公衆浴場の類					
10		車両の停車場					
11		神社・寺院の類	8	2	2		7
12	イ	工場・作業場	196	15	8		43
	ロ	スタジオの類					
13	イ	自動車車庫・駐車場	38	4	1		9
	ロ	飛行機格納庫					
14		倉庫	170	1	1		3
15		前各項に該当しない事業所	122	17	5		51
16	イ	特定用途防火対象物	37	6	6		17
	ロ	非特定用途防火対象物	44	3	2		10
16 の2		地下街					
16 の3		準地下街					
17		重要文化財等					
18		延長50メートル以上のアーケード					
19		市町村長の指定する山林					
20		総務省令で定める舟車					
合 計			889	96	60	0	277

(3) 過去5年間の建築確認申請同意事務処理件数の推移



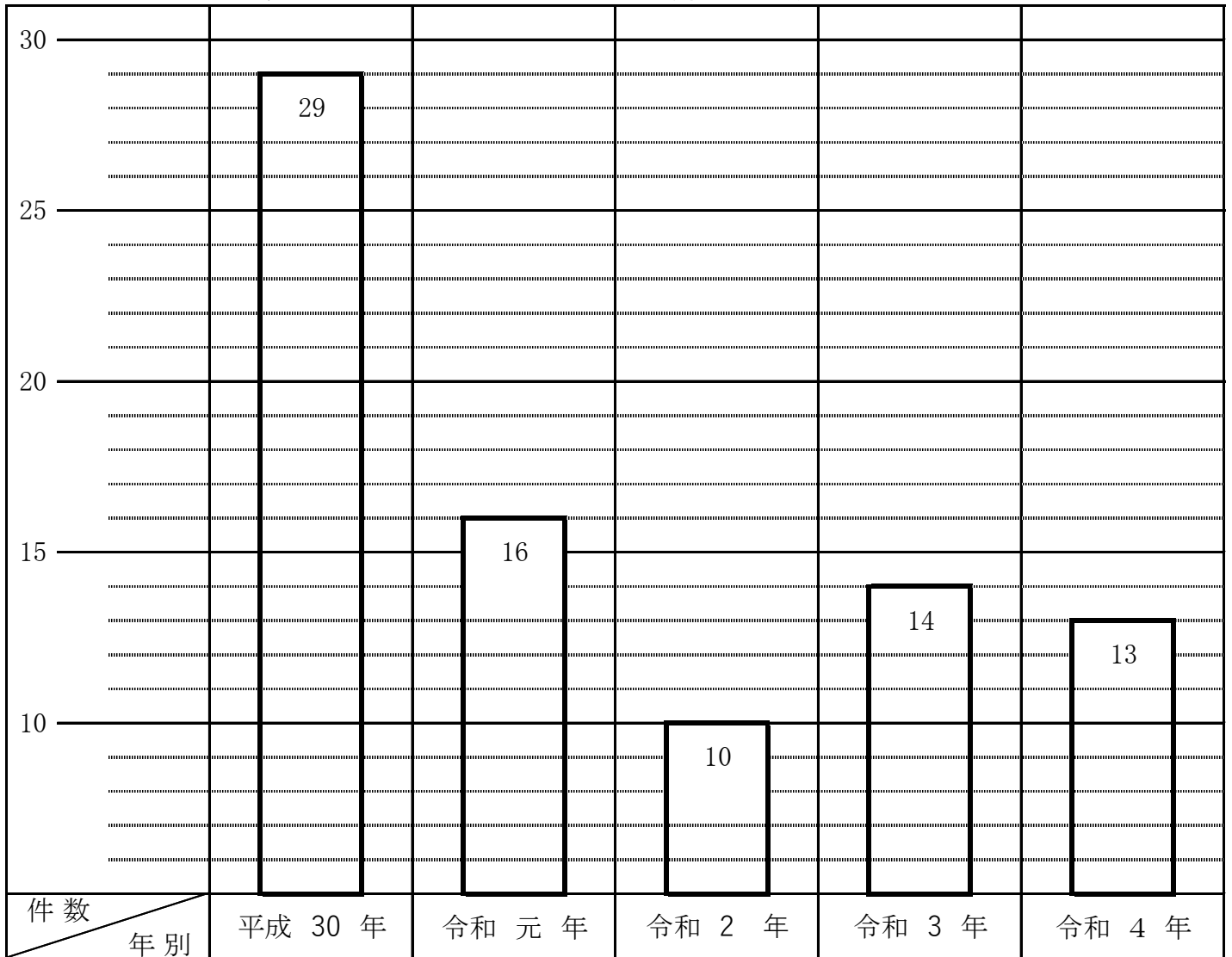
(4) 建築確認同意事務処理状況 (建築種別・用途別)

用途別 同意件数		建築種別 同意件数	月 別												計	比率
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
		新 築	5	8	6	17	4	9	5	6	7	6	5	2	80	98
		増 築		1				1							2	2
		その他													0	0
		計	5	9	6	17	4	10	5	6	7	6	5	2	82	100
		専 用 住 宅	3	7	5	13	4	8	5	6	5	6	4	1	67	83
		併 用 住 宅													0	0
		そ の 他									1				1	1
1	イ	劇場・映画館の類													0	0
	ロ	公会堂・集会場の類													0	0
2	イ	ナイトクラブの類													0	0
	ロ	遊技場の類													0	0
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗													0	0
3	イ	待合・料理店の類													0	0
	ロ	飲食店													0	0
4		百貨店・マーケットの類											1		1	1
5	イ	旅館・ホテルの類													0	0
	ロ	寄宿舎・共同住宅													0	0
6	イ	病院・診療所又は助産所													0	0
	ロ	(1) グループホームの類	1			1									2	2
		(2) 救護施設													0	0
		(3) 乳児院													0	0
		(4) 障害児入所施設													0	0
		(5) 障害者支援施設													0	0
	ハ	(1) デイサービスセンターの類													0	0
		(2) 更生施設													0	0
		(3) 助産施設・保育所等													0	0
		(4) 児童発達支援センター等													0	0
(5) 身体障害者福祉センター等														0	0	
ニ	幼稚園等の類													0	0	
7		小・中・高校等各種学校の類												0	0	
8		図書館・美術館の類												0	0	
9	イ	蒸気浴場の類													0	0
	ロ	イ 以外の公衆浴場の類													0	0
10		車両の停車場												0	0	
11		神社・寺院の類		1											1	1
12	イ	工場・作業場		1											1	1
	ロ	スタジオの類													0	0
13	イ	自動車車庫・駐車場				1									1	1
	ロ	飛行機格納庫													0	0
14		倉庫			1	2		1						4	5	
15		前各項に該当しない事業所	1					1			1			1	4	5
16	イ	特定用途防火対象物													0	0
	ロ	非特定用途防火対象物													0	0
		その他													0	0
合 計			5	9	6	17	4	10	5	6	7	6	5	2	82	100

(5) 建築確認申請による消防用設備等月別指導状況

種 別	月 別												計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
月別指導件数		2	2		4		2			1		1	1	13
消火設備	消火器	2	1		3		1			1		1		9
	屋内消火栓設備				1									1
	スプリンクラー設備	1			1									2
	水噴霧等消火設備													0
	屋外消火栓設備				1									1
警報設備	自動火災報知設備	1			3		1							5
	ガス漏れ火災警報設備													0
	漏電火災警報器													0
	消防機関へ通報する火災報知設備	1			3									4
	非常警報器具又は設備											1		1
避難設備	避難器具													0
	誘導灯・誘導標識	2	2		4		2			1		1	1	13
消 防 用 水					1									1
消火活動上必要な施設														0
計		7	3	0	17	0	4	0	0	2	0	3	1	37

(6) 過去5年間の建築確認申請による消防用設備等指導状況の推移



(7) 消防用設備等設置届出書

項 目	種 別	消 火 器	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 等 消 火 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	動 力 消 防 ポ ンプ 設 備	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 器 具 又 は 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯 ・ 誘 導 標 識	消 防 用 水	消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	計	
																			用 途 別 設 置 着 工 届
1	イ	劇場・映画館の類																0	
	ロ	公会堂・集会場の類																0	
2	イ	ナイトクラブの類																0	
	ロ	遊技場の類																0	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗																0	
	ニ	カラオケボックスの類																0	
3	イ	待合・料理店の類																0	
	ロ	飲食店																0	
4		百貨店・マーケットの類	2						1				2		3			8	
5	イ	旅館・ホテルの類																0	
	ロ	寄宿舎・共同住宅	2						2						2			6	
6	イ	病院・診療所又は助産所																0	
	ロ	(1)	グループホームの類	1	1				1			1				1			5
		(2)	救護施設																0
		(3)	乳児院																0
		(4)	障害児入所施設																0
		(5)	障害者支援施設																0
	ハ	(1)	デイサービスセンターの類																0
		(2)	更生施設																0
		(3)	助産施設・保育所等	1					1	1					2	3			8
		(4)	児童発達支援センター等																0
(5)		身体障害者福祉センター等	3						3						4			10	
二	幼稚園等の類																0		
7		小・中・高校等各種学校の類																0	
8		図書館・美術館の類																0	
9	イ	蒸気浴場の類																0	
	ロ	イ以外の公衆浴場の類																0	
10		車両の停車場																0	
11		神社・寺院の類																0	
12	イ	工場・作業場	1	2		1			2						2		1	9	
	ロ	スタジオの類																0	
13	イ	自動車車庫・駐車場																0	
	ロ	飛行機格納庫																0	
14		倉庫	1					1	5						1			8	
15		前各項に該当しない事業所							3						3			6	
16	イ	特定用途防火対象物	2						1						2			5	
	ロ	非特定用途防火対象物																0	
		その他																0	
合	計		13	2	1	0	1	0	2	19	0	0	1	2	2	21	0	1	65

(8) 条例届出等事務処理件数

条 例		R2	R3	R4
第 23 条 但 書	喫煙・裸火の使用・危険物品の持ち込みの許可申請	2	2	3
第 43 条	防火対象物使用開始(変更)届	39	16	29
第 44 条	炉・かまど・ボイラー・温風暖房機・乾燥設備 給湯湯沸設備・火花を生じる設備設置(変更)届	2	0	0
	サウナ設備設置	0	0	0
	発電設備・変電設備・蓄電池設備設置届	2	5	10
	ネオン管灯設備設置(変更)届	0	0	0
	水素ガスを充てんする気球の設置(変更)届	0	0	0
第 45 条	煙火の打ち上げ又は仕掛け届	0	0	0
	催物開催届	0	1	0
	露店等の開設届出書	2	2	5
	道路工事届	13	16	11
	水道の断水・減水届	0	0	0
第 45 条 の 2	指定洞道等届	0	0	0
第 46 条	少量危険物 貯蔵、取扱届 指定可燃物	8	1	7
第 47 条	少量危険物 貯蔵、取扱タンク 指定可燃物 水張 水圧 検査申請	0	0	0
合 計		68	43	65

(9) 保安3法事務処理件数

高圧ガス関係	高圧ガス検査主任者届書	1
合 計		1

(10) 危険物施設状況

地区別	種類	製造所	貯蔵					取扱				計	事業所	少量危険物貯蔵所・		
			屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売				一般	移送
忠岡中						1							1	1	10	
忠岡北		9	3	9		3		3	1	3		6		37	6	9
忠岡南						1								1	1	4
忠岡東			1	1										2	2	11
馬瀬								4		2				6	2	1
北出			1			1						1		3	1	1
高月			1			1		9		1	2	1		15	7	13
新浜			14	8		6		8		3		8		47	16	34
計		9	20	18	0	13	0	24	1	9	2	16	0	112	36	83

(11) 危険物事務処理状況

年	種別	設置許可		完成検査		仮使用承認	仮貯蔵 仮取扱い	廃止	譲渡引渡届	計
		設置	変更	設置	変更					
令和2年		1	2	1	4	2		1		11
令和3年		3	6	3	6	8	2			28
令和4年		1	1		3			6		11

(12) 数量別危険物施設状況

区分 数量	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				計	
		屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般		移 送
5 倍 以 下	1	10	1		4		3				8		27
5 倍 を 超 10 倍 以 下	3	1	4		4		3	1	2		4		22
10 倍 を 超 50 倍 以 下	1	7	9		3		5		5	2	2		34
50 倍 を 超 100 倍 以 下	3	2	4		1		12				2		24
100 倍 を 超 150 倍 以 下					1		1		1				3
150 倍 を 超 1000 以 下	1								1				2
計	9	20	18	0	13	0	24	1	9	2	16	0	112

(13) 類別危険物施設状況

区分 種 別	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				計	
		屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般		移 送
第 1 類 ~ 第 3 類													0
第 4 類	8	20	18		13		24	1	9	2	14		109
第 5 類													0
第 6 類													0
混 在	1										2		3
計	9	20	18	0	13	0	24	1	9	2	16	0	112

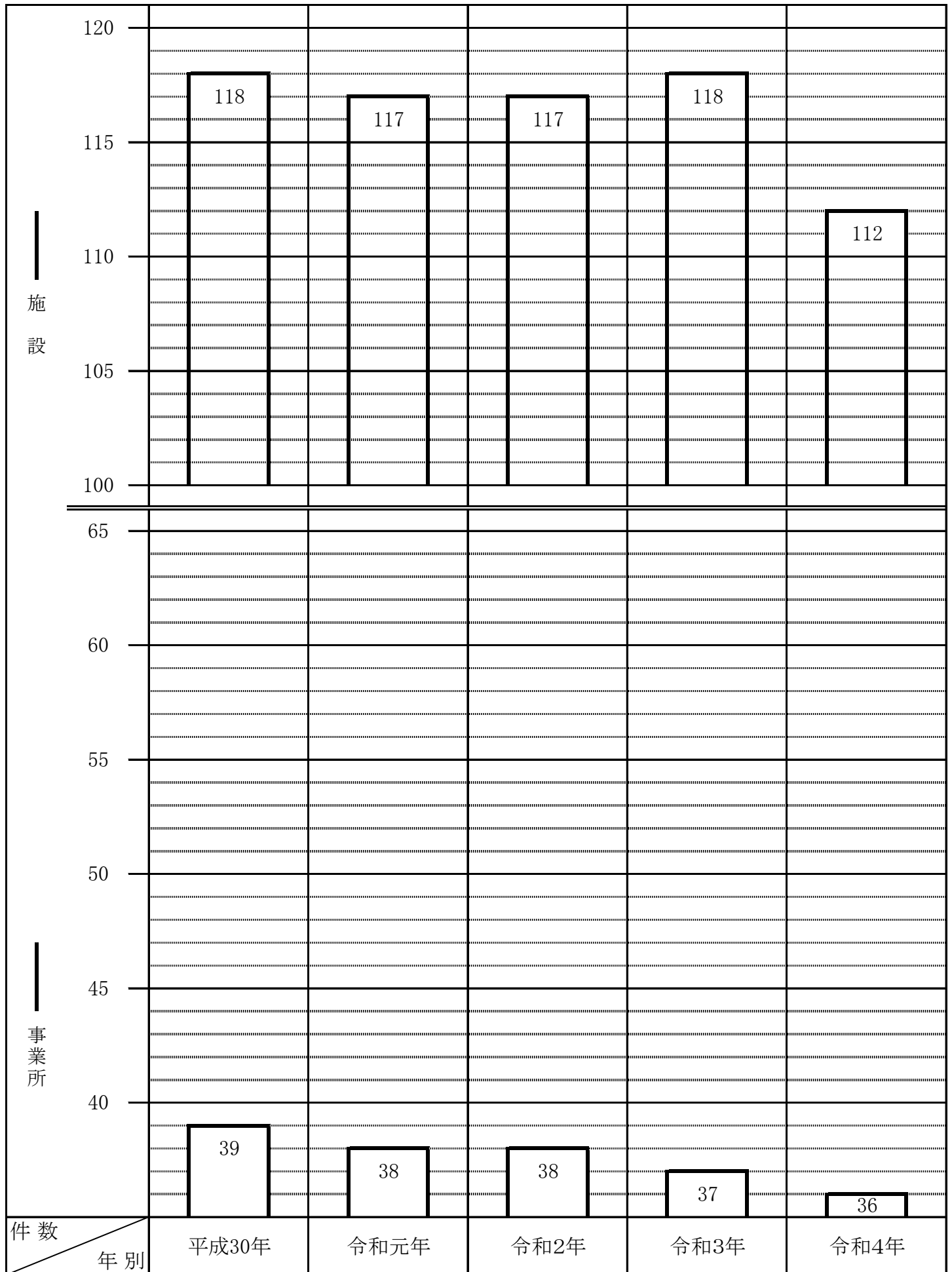
(14) 業態別危険物施設状況

区分 業態別	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				計	
		屋 内	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	簡 易 タン ク	移 動 タン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般		移 送
工 場 ・ 作 業 場	9	20	16		6			1			12		64
運 輸 (送) 機 関							24		7				31
給 油 所			1						2				3
浴 場													0
寄 宿 舎													0
官 公 庁			1		7						4		12
物 品 販 売 業 を 営 む 店 舗										2			2
計	9	20	18	0	13	0	24	1	9	2	16	0	112

(15) 危険物施設立入検査状況

区分 種 別	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				計	
		屋 内	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	簡 易 タン ク	移 動 タン ク	屋 外	給 油	販 売	一 般		移 送
延 べ 立 入 検 査	1	2	2				23	1			5		34
指 示 件 数		2	2				4				1		9
延 べ 検 査 人 員	1	8	6				67	1			14		97

(16) 過去5年間の危険物施設事業所の推移



(17) 危険物貯蔵取扱数量表

貯蔵取扱 数量種別		施 設 数	危険物取扱種別									
			第2類	第 4 類								
			硫黄	アルコール類	第一石油類	水溶性	第二石油類	水溶性	第三石油類	水溶性	第四石油類	動植物油類
施設別			(kg)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)	(ℓ)
製造所		9	0	31,270	810	644	0	0	640,623	170	116,113	153,000
貯 蔵 所	屋内	20	0	17,116	51,045	8,000	31,446	8,920	148,744	5,500	23,989	0
	屋外タンク	18	0	40,000	20,000	20,000	8,000	20,000	1,214,000	0	0	0
	屋内タンク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地下タンク	13	0	45,132	10,000	0	50,000	0	275,900	0	0	0
	簡易タンク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移動タンク	24	0	0	346,000	14,000	173,100	0	35,260	21,000	0	0
	屋外	1	0	0	1,400	0	0	0	4,000	2,800	0	0
扱 所	給油	9	0	0	56,000	0	173,200	0	16,200	0	2,600	0
	販売	2	0	0	11,600	0	22,000	0	0	0	0	0
	一般	16	420	19,529	32,772	5,472	15,983	534	31,713	2,191	10,790	0
	移送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		112	420	153,047	529,627	48,116	473,729	29,454	2,366,440	31,661	153,492	153,000

(18) 高圧ガス施設状況

地区別	種類	第一種製造者	第二種製造者	高圧ガス販売所	計	事業所
高	月		1	1	2	2
北	出				0	0
馬	瀬				0	0
忠	岡 東		2	3	5	4
忠	岡 北		1		1	1
忠	岡 中				0	0
忠	岡 南				0	0
新	浜	2	6		8	2
	計	2	10	4	16	9

(19) 保安3法施設立入検査状況

種別	種類	第一種製造者	第二種製造者	高圧ガス販売所	容器検査所	計
延	べ 立 入 検 査	2	7	1	2	12
指	示 件 数	1	0	0	0	1
延	べ 検 査 人 員	4	14	1	6	25

警 備 編

(1) 消防機関の出動状況

出動種別 出動車両	タンク1		タンク2		広報車		資機材搬送車		その他		合計	
	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員
火 災	2	6	2	6							4	12
救 助	8	26	6	19							14	45
油 漏 れ	3	9									3	9
警 報 機 鳴 動	16	50	2	6							18	56
火 煙 調 査	2	6	1	3							3	9
出 火 事 故											0	0
異 臭 調 査	3	9	1	3							4	12
誤 報	3	10	2	6							5	16
虚 報											0	0
車 両 先 導											0	0
動 物 救 助											0	0
救急支援(CPA)	21	66	3	9							24	75
救急支援(その他)	6	20									6	20
風 水 害											0	0
応 援	29	89	18	57							47	146
応 援(救急支援)	6	18	1	3							7	21
そ の 他	10	30	4	12							14	42
合 計	109	339	40	124	0	0	0	0	0	0	149	463

(2) 消防機関の出動状況 (その他)

出動車両 出動種別	タンク1		タンク2		広報車		資機材搬送車		その他		合計	
	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員	出動台数	出動人員
演習・訓練等	64	199	42	130	13	22	42	50	134	294	295	695
広報・指導	70	214	14	41	25	40	1	2	38	66	148	363
警防調査	66	203	4	12	1	2	2	2	8	23	81	242
特別警戒	28	85									28	85
合計	228	701	60	183	39	64	45	54	180	383	552	1385

(3) 現有消防水利 ※()内は水利基準外

区分 地域別	消火栓			防火水槽			その他の水利					
	公設	私設	計	公設	私設	計	池	河川	井戸	海岸	水処理施設	計
高月	41(2)		41(2)	1	2	3	1(1)					1(1)
北出	34(1)		34(1)	3	1	4						0
馬瀬	30(1)		30(1)	1		1						0
忠岡東	77(8)		77(8)	5(2)	2	7(2)		1(1)				1(1)
忠岡北	51(9)	1(1)	52(10)		3	3		1(1)				1(1)
忠岡中	45(2)		45(2)	5(3)	3(1)	8(4)			2(2)			2(2)
忠岡南	27(2)		27(2)	4(1)		4(1)			1(1)			1(1)
新浜	33(2)		33(2)		8(1)	8(1)				10	3	13
計	338(27)	1(1)	339(28)	19(6)	19(2)	38(8)	1(1)	2(2)	3(3)	10	3	19(6)

(4) 公設消火栓口径別及び比率 ※()内は水利基準外

口径	地域									計	比率
	高月	北出	馬瀬	忠岡東	忠岡北	忠岡中	忠岡南	新浜			
75mm	5(2)	7	6(1)	23(6)	4(1)	11(2)	4(2)			60(14)	17.7
100mm	15	4(1)	4	14(2)	17(8)	5	4	16(2)		79(13)	23.4
150mm	21	11	12	26	17	22	14	6		129	38.1
200mm			1	5	13	7	5			31	9.2
250mm		8	7	9				6		30	8.9
300mm		4								4	1.2
350mm								5		5	1.5
計	41(2)	34(1)	30(1)	77(8)	51(9)	45(2)	27(2)	33(2)		338(27)	100

(5) 訓練実施状況

訓練種別		回数	時間
実科訓練	警防訓練	148	179
	救急訓練	47	49
	救助訓練	100	163
	水防訓練	2	5
計		297	396

(6) 消防機械

車両番号	登録年月日	車種	原動機性能		ポンプ性能		経過年数	種別
			気筒	馬力	種別	1分間放水量		
和泉800 す626	平成17年 10月7日	タンク1	4	120	タービン	2,000L	17年 3ヶ月	水槽付 (900リットル) 消防ポンプ 自動車
和泉800 す1998	平成18年 11月7日	タンク2	6	190	〃	2,600L	16年 2ヶ月	水槽付 (1,500リットル) 消防ポンプ 自動車
和泉830 さ17-12	平成29年 12月1日	トヨタ 救急1	4	150	2,700cc		5年 1ヶ月	高規格 救急車
和泉832 ろ119	平成21年 11月25日	トヨタ 救急2	4	150	2,700cc		13年 2ヶ月	高規格 救急車
和泉531 つ2105	令和3年 5月24日	トヨタ 人搬送車	4	152	2,000cc		1年 8ヶ月	人員 搬送車
和泉500 ぬ9911	平成13年 4月27日	ニッサン 防火号	4	105	1,500cc		21年 9ヶ月	公用車
和泉80 あ1802	平成14年 5月16日	ダイハツ 広報車	3	45	660cc		20年 8ヶ月	査察広報車
和泉800 す6189	平成26年 1月31日	トヨタ 資機材車	4	133	2,000cc		9年	資機材 搬送車

(7) 開発行為に係る消防施設指導状況

月 別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
開発協議申請数						2	1		1	1			5
指導状況	支障なし					2	1		1	1			5
	消火栓												
	防火水槽												
	消火栓+水槽												
	消防活動空地												

(8) 通信回線

通信回線種別		回線数
一般加入回線	固定電話	2
	F A X	1

(9) 消防・救急無線

無線種別	電波種別	区分	基数	
消防・救急無線	デジタル	基地局	2	
		移動局	可搬(署)	2
			車載(署)	6
			携帯(署)	10
			署活動無線(署)	15
防災行政無線	デジタル	大阪府防災行政無線	1	

(10) デジタル波無線概況

設備区分		移動局数		
		車載	携帯	可搬
活動波	忠岡活動波1	6	10	2
	忠岡活動波2	6	10	2
	岸和田活動波1	6	10	2
	岸和田活動波2	6	10	2
共通波	主運用波	6	10	2
	統制波1	6	10	2
	統制波2	6	10	2
	統制波3	6	10	2
署活動波	署活1	—	15	—
	署活2	—	15	—
	防災相互波	—	15	—

(11) 火災専用電話(119)受信状況

	火災通報			救急救助			その他災害			医療機関照会			間違い 誤報 いたずら			その他 通報訓練			合計		
	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯	固定	IP	携帯
1月				12	42	67			1	1	1	21		1	1	8	4	24	21	48	114
2月				11	42	54					2	15				7	5	14	18	49	83
3月		1	3	10	21	56			1		1	7	1		1	7	4	21	18	27	89
4月				11	28	45			2	1	3	12			3	3	2	15	15	33	77
5月			1	14	19	53					1	16			8	3	5	28	17	25	106
6月		1		7	28	58			1		1	13	1		5	10	3	21	18	33	98
7月			2	14	42	72	2		2		8	23		1	9	6	3	38	22	54	146
8月			1	26	32	74	2		2	1		27			6	3	2	49	32	34	159
9月				33	22	59			1	1	1	13	4			26	2	23	64	25	96
10月				15	28	53			1		3	15			3	3	2	24	18	33	96
11月				12	24	47						8	1			6	10	14	19	34	69
12月			2	7	34	64		2			1	16	2		3	4	1	17	13	38	102
合計		2	9	172	362	702	4	2	11	4	22	186	9	2	39	86	43	288	275	433	1235

火災統計編

(1) 月別火災発生件数及び被害状況

種別 月別	出火件数				焼損棟数				り災世帯・人員数				焼損面積			損害額(千円)						死傷者					
	計	建物	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	り災人員	建物		屋外	合計	建物		車両	船舶	その他	死者	負傷者	
																床	表			建物	物品						
1月	0					0					0								0								
2月	0					0					0								0								
3月	0					0					0								0								
4月	0					0					0								0								
5月	1				1	0					0								240					240			
6月	1	1				1	1				1	1			3	40	40		4,970	3,240	1,730					1	
7月	0					0					0								0								
8月	0					0					0								0								
9月	0					0					0								0								
10月	0					0					0								0								
11月	0					0					0								0								
12月	0					0					0								0								
計	2	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	3	40	40	0	5,210	3,240	1,730	0	0	240	1	0	

(2) 時間帯別及び曜日別火災発生件数

令和3年								年 別	令和4年							
日	月	火	水	木	金	土	合計	曜 日 時 間	日	月	火	水	木	金	土	合計
							0	0 ~ 1								0
							0	1 ~ 2								0
							0	2 ~ 3								0
							0	3 ~ 4								0
							0	4 ~ 5								0
							0	5 ~ 6								0
							0	6 ~ 7					1			1
							0	7 ~ 8								0
							0	8 ~ 9								0
							0	9 ~ 10								0
							0	10 ~ 11								0
							0	11 ~ 12								0
		1					1	12 ~ 13								0
							0	13 ~ 14								0
							0	14 ~ 15								0
							0	15 ~ 16								0
				1			1	16 ~ 17								0
							0	17 ~ 18								0
							0	18 ~ 19	1							1
							0	19 ~ 20								0
	1						1	20 ~ 21								0
						1	1	21 ~ 22								0
							0	22 ~ 23								0
1							1	23 ~ 24								0
1	1	1	0	1	0	1	5	合 計	1	0	0	0	1	0	0	2

(3) 火災覚知状況

区 分	建 物 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	そ の 他 火 災	計
火 災 専 用 電 話					0
I P 電 話	1				1
携 帯 電 話				1	1
一 般 加 入 電 話					0
事 後 聞 知 ・ そ の 他					0
計	1	0	0	1	2

(4) 火災原因別件数及び損害額

6														2 件
5														
4														
3														
2														
1					1							1		
件数	た ば こ	火 花	火 遊 び	こ ん ろ	放 火 (放火疑い含む)	風 呂 か ま ど	ス ト ー ブ	マ ツ チ ・ ラ イ タ ー	ボ イ ラ ー	電 気 ・ 配 線	そ の 他	不 明 ・ 調 査 中	計	
損害額 千円					4 9 7 0							2 4 0	5 2 1 0	

(5) 用途別火災件数

用途別 月別	建 物 火 災							屋 外 火 災			計
	住 宅	共 同 住 宅	飲 食 店	工 場	倉 庫	事 務 所	そ の 他	車 両	船 舶	そ の 他	
1月											0
2月											0
3月											0
4月											0
5月										1	1
6月	1										1
7月											0
8月											0
9月											0
10月											0
11月											0
12月											0
合 計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2

(6) 月別事故発生状況

月別	内訳	出火原因					誤報 出動	虚報	計
		火遊 び	たば こ	鍋の 空焚 き	放 火	不 明			
1月									0
2月									0
3月									0
4月									0
5月						1			1
6月					1				1
7月									0
8月									0
9月									0
10月									0
11月									0
12月									0
計		0	0	0	1	0	1	0	2

(7) 過去5年間の累計火災状況

① 火災種別割合の推移

平成30年 5件	建物 2件 40%	車両 1件 20%	その他 2件 40%
平成元年 2件	建物 2件 100%		
令和2年 2件	建物 1件 50%	その他 1件 50%	
令和3年 4件	建物 3件 75%		車両 1件 25%
令和4年 2件	建物 1件 50%	その他 1件 50%	

② 火災原因別件数及び損害額 (過去5年)

27															
25															
23															
21															
19															
17															
15															
13															15 件
11															
9															
7															
5															
3															
1															
件数	た ば こ	火 花	火 遊 び	こ ん ろ	放 火 (放火 疑い 含む)	マ ツ チ ・ ラ イ タ ー	ス ト ー ブ	ボ イ ラ ー	電 気 ・ 配 線	そ の 他	不 明 ・ 調 査 中	計			
損害 額	1 5 0 7 5	0	0	0	4 9 7 0	0	0	0	2 9	2 5 8 3	3 7 4 5 6	6 0 1 1 3			

③ 地域別及び火災種別・火災件数状況

区分			年別				合計																				
			平成 30 年				令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				合計				
件 数	#																		建物 9 件								
	#																		車両 2 件								
	#																		その他 4 件								
	#																		合計 15 件								
	5																										
火災種別		建 物	車 両	船 舶	そ の 他	建 物	車 両	船 舶	そ の 他	建 物	車 両	船 舶	そ の 他	建 物	車 両	船 舶	そ の 他	建 物	車 両	船 舶	そ の 他	建 物	車 両	船 舶	そ の 他		
損害額		33,028,000				14,701,000				4,889,000				2,285,000				5,210,000				60,113,000					
地 域 別	南海本線以東	高月				1																				1	
		北出	1																								1
		馬瀬									1																1
		忠岡東	1				1								1												3
	南海本線以西	忠岡北				1	1							1	1	1			1				1				3
		忠岡中		1																							1
		忠岡南																									
	新浜													1												1	

救急統計編

(1) 事故種別・月別・曜日別活動状況

月別	区分	事故種別											計
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
1月	件数				13	2	1	28	2	1	125	4	176
	人員				14	2	1	27	2	1	114	2	163
2月	件数				9	4		28			123	6	170
	人員				8	4		26			104	4	146
3月	件数				6	4	1	13	1	1	89	13	128
	人員				6	4	1	12	1	1	74	6	105
4月	件数				7	4	1	17		1	78	4	112
	人員				6	4	1	17		1	72	3	104
5月	件数	1			7	6		19	1	3	88	2	127
	人員				6	6		19	1	1	80		113
6月	件数	1			12	6	5	24			84	5	137
	人員	1			12	6	6	21			79	3	128
7月	件数				6	4	6	14			150	9	189
	人員				5	4	6	14			144	7	180
8月	件数				12	9	2	24		4	168	6	225
	人員				11	9	2	21		3	155	5	206
9月	件数				10	5		23			140	4	182
	人員				9	4		19			120	4	156
10月	件数				16	3	1	31	1		128	7	187
	人員				16	3	1	29	1		115	3	168
11月	件数				13	4	3	30	1		75	5	131
	人員				13	4	3	27	1		69	5	122
12月	件数				11	3	2	33		1	114	11	175
	人員				10	3	2	31			104	7	157
計	件数	2	0	0	122	54	22	284	6	11	1362	76	1939
	人員	1	0	0	116	53	23	263	6	7	1230	49	1748
日曜	件数	1			13	1	4	52		2	197	9	279
	人員				14	1	4	48		2	179	3	251
月曜	件数				17	8	1	43			222	15	306
	人員				15	7	2	40			202	12	278
火曜	件数				27	13	2	35		2	215	13	307
	人員				26	13	2	31		1	192	7	272
水曜	件数				18	5	2	37	2	2	175	11	252
	人員				19	5	2	33	2	1	159	9	230
木曜	件数	1			18	10		36	1	4	193	6	269
	人員	1			17	10		34	1	3	175	4	245
金曜	件数				13	11	4	42	2	1	180	12	265
	人員				11	11	4	40	2		165	10	243
土曜	件数				16	6	9	39	1		180	10	261
	人員				14	6	9	37	1		158	4	229
計	件数	2	0	0	122	54	22	284	6	11	1362	76	1939
	人員	1	0	0	116	53	23	263	6	7	1230	49	1748

(2) 事故種別・時間帯別活動状況

事故種別		時間別												計	
		0 ～ 2	2 ～ 4	4 ～ 6	6 ～ 8	8 ～ 10	10 ～ 12	12 ～ 14	14 ～ 16	16 ～ 18	18 ～ 20	20 ～ 22	22 ～ 24		
火 災	件 数				1						1			2	
	人 員				1									1	
自 然 災 害	件 数													0	
	人 員													0	
水 難	件 数													0	
	人 員													0	
交 通	件 数	2		1	9	16	17	8	17	18	14	14	6	122	
	人 員	2			9	16	16	8	18	17	12	13	5	116	
労 働 災 害	件 数	1			6	12	10	9	8	3	3		2	54	
	人 員	1			5	11	10	9	8	3	3		2	52	
運 動 競 技	件 数						5	2	6	4	2	2	1	22	
	人 員						5	2	7	4	2	2	1	23	
一 般 負 傷	件 数	8	3	12	13	45	32	37	37	39	33	20	15	294	
	人 員	8	2	10	13	44	31	36	31	35	21	19	13	263	
加 害	件 数								1	1	1	1	2	6	
	人 員								1	1	1	1	2	6	
自 損 行 為	件 数	1				1		4	1	1	1	1	1	11	
	人 員					1		3	1		1	1		7	
急 病	件 数	61	49	35	93	159	195	143	139	144	154	109	81	1362	
	人 員	47	40	31	83	151	180	131	123	136	140	98	70	1230	
その他	転院搬送	件 数				4	16	10	4	3	7	3	2	49	
		人 員				4	16	10	4	3	7	3	2	49	
	その他	件 数	2			1	2	4	2	4	7	1	3	1	27
		人 員													0
計	出 場 件 数	75	52	48	123	239	279	215	217	220	207	153	111	1939	
	搬 送 人 員	58	42	41	112	227	258	199	193	199	187	136	96	1748	

(3) 過去10年間の救急活動状況

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 元 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
出 動 件 数	982	985	1082	1140	1111	1132	1085	906	1440	1939
搬 送 人 員	936	911	1001	1030	1000	1042	1018	853	1327	1748

(4) 事故種別・年齢区分・男女別搬送人員

事故種別 年齢区分	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	計
	新生児											
										2		2
乳幼児				2			11			31		44
				2			5			25		32
少年				5		7	8			19	1	40
				7	1	1	4			14		27
成人				44	36	13	21	3	2	136	5	260
				16	11	2	15	1	3	123	4	175
高齢者	1			15	2		65	2	1	375	22	483
				25	3		134		1	505	17	685
計	1	0	0	66	38	20	105	5	3	561	28	827
	0	0	0	50	15	3	158	1	4	669	21	921

(5) 事故種別・傷害程度別搬送人員

事故種別 傷害程度	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	計
	死 亡				1			2			16	
重 症	1			7	3		46		1	200	12	270
中 等 症				7	10	14	41	1	3	299	25	400
軽 症				101	40	9	174	5	3	715	12	1059
そ の 他												0
計	1	0	0	116	53	23	263	6	7	1230	49	1748

(6) 管内・管外医療機関診察科目別搬送人員

地 域	医療機関名	科目	急	交	一	そ	計
			病	通	般	他	
忠岡町	安藤外科整形外科医院		2				2
	その他						0
岸和田市	岸和田徳洲会病院		588	50	107	58	803
	岸和田市民病院		214	10	51	19	294
	葛城病院		44	5	21	8	78
	藤井病院		32	12	20	7	71
	その他		1				1
泉大津市	泉大津市立病院		34	1		2	37
	かわい病院		2	16	11	10	39
	その他						0
和泉市	府中病院		156	15	31	15	217
	和泉市立総合医療センター		64	2	7	4	77
	光生病院						0
	大阪母子医療センター		18		1		19
	その他		8				8
貝塚市	河崎病院		7	1	1		9
	市立貝塚病院		9				9
	その他						0
泉佐野市	りんくう総合医療センター		9			3	12
	泉州救命救急センター		5	3	5	5	18
	その他				1	3	4
堺市	馬場記念病院		4	1	2		7
	近畿中央呼吸器センター		3				3
	堺市立総合医療センター		3		1	1	5
	近畿大学病院						0
	その他		11		1	1	13
高石市	高石藤井病院		2		1		3
	高石藤井心臓血管病院				1		1
	その他		1			1	2
その他地域	その他医療機関		13		1	2	16
計			1230	116	263	139	1748

(7) 事故種別・理由別不搬送件数

事故種別 不搬送理由	事故種別											計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
辞退(到着前)							1			2		3
辞退(到着後)				6	1		9		3	80	6	105
拒否				1			8			15		24
明らかな死亡							1		1	15	10	27
他車(隊)搬送												0
傷病者なし	1			1			2			3	8	15
誤報・いたずら										1	1	2
その他										19	2	21
計	1	0	0	8	1	0	21	0	4	135	27	197

(8) 現場到着所要時間状況

事故種別	所要時間区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
		急病	6	221	997	130	
交通		5	26	77	14		122
一般負傷		2	43	209	29	1	284
その他		2	26	127	16		171
計		15	316	1410	189	9	1939

注: 覚知時間から現場到着までの平均時間 7.2 分

(9) 事故種別・医療機関収容時間別搬送人員

事故種別	収容所要時間	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上	計
		急病		10	385	780	
交通			2	48	65	1	116
一般負傷			9	75	172	7	263
その他			4	64	67	4	139
計		0	25	572	1084	66	1747

注: 覚知時間から病院収容までの平均時間 36 分

(10) 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況

普通救命講習		一般救急講習		救急入門コース		合計	
受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数
67	13	285	6	0	0	352	19

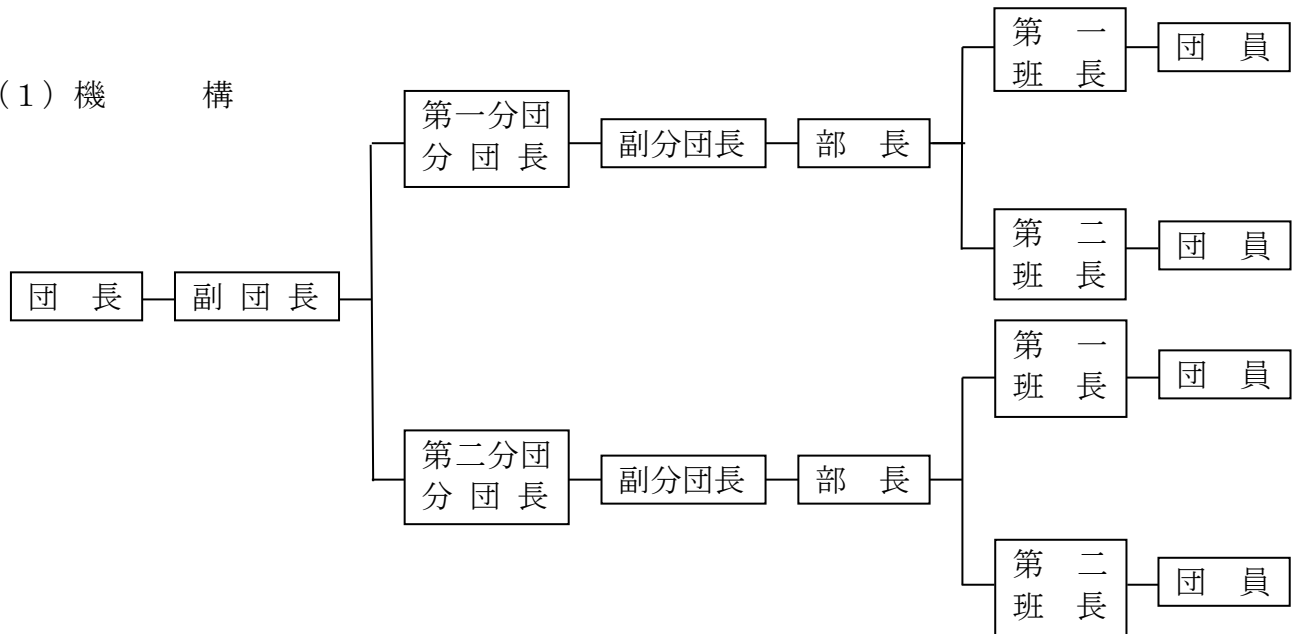
(11) 事故種別・地域別・救急件数

地域別	丁目	事故種別												
		火災	自然災害	水難	急病	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	転院搬送	その他	計
高月北	1丁目				26	2			5		1			34
	2丁目				13	3			6		1			23
高月南	1丁目				3	4						1		8
	2丁目				9	3	1							13
	3丁目				11	1	2		5					19
北出	1丁目				10				2					12
	2丁目				33	2	2		5			1		43
	3丁目				5	4			1					10
馬瀬	1丁目				41	2			7			2		52
	2丁目				31	1	1		5					38
	3丁目				36	3			4			2		45
忠岡東	1丁目				171	6	2		26	1	3	24	2	235
	2丁目				95	2	2		17	1	1	1	3	122
	3丁目				22	4	2		7					35
忠岡北	1丁目				33	4	1		12				2	52
	2丁目				40	3	2		4	1			1	51
	3丁目	2			19	2	2		1			1		27
忠岡中	1丁目				45	5	4		13					67
	2丁目				24	1			6				1	32
	3丁目				31	3	1		9	1				45
忠岡南	1丁目				17	10		1	4		1	2	1	36
	2丁目				29	3			7					39
	3丁目				28		1		9					38
新浜	1丁目				2	1	1						2	6
	2丁目				4		5	2	2					13
	3丁目							2						1
岸和田市					582	51	25	17	127	2	4	22	8	838
管外					2	2								5
合計		2	0	0	1362	122	54	22	284	6	11	49	27	1939

消 防 団

消 防 団

(1) 機 構



(2) 忠岡町消防団沿革の概要

- | | | |
|---------|------|---|
| 大正 5 年 | 4 月 | 忠岡村消防組が結成される。
手押し式ポンプ 1 台購入配置する。 |
| 昭和 10 年 | 10 月 | 普通ポンプ自動車（インターナショナル） 1 台購入と同時に消防屯所を建設する。 |
| 昭和 14 年 | 4 月 | 警防団令の公布により、忠岡村消防組を廃止し、忠岡町警防団と改称する。 |
| 昭和 22 年 | 8 月 | 消防団令の公布により、忠岡町警防団を廃止し、忠岡町消防団と改称する。 |
| | 8 月 | 初代消防団長に谷野 重義氏就任する。 |
| 昭和 24 年 | 4 月 | 泉北郡忠岡町忠岡 151 番地 1 に新消防庁舎竣工に伴い移転する。 |
| 昭和 27 年 | 3 月 | 大阪府消防協会より竿頭綬を授与される。 |
| 昭和 33 年 | 3 月 | 大阪府知事より竿頭綬を授与される。 |
| 昭和 34 年 | 11 月 | 泉北郡忠岡町長より功績表彰を授与される。 |
| 昭和 39 年 | 12 月 | ニッサンジュニア号、普通ポンプ自動車（125 馬力） 1 台購入配置する。 |
| 昭和 40 年 | 10 月 | 忠岡町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例が制定される。（条例定数 25 名） |
| 昭和 41 年 | 不詳 | 谷野団長泉北地区支部長に就任する。（昭和 44 年退任する。） |
| | 11 月 | 第 10 回大阪府消防操法競技大会において自動車ポンプ操法に出場、敢闘賞に入賞する。 |
| 昭和 43 年 | 3 月 | （財）日本消防協会より竿頭綬を授与される。 |
| | 8 月 | 第 12 回大阪府消防操法競技大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝すると共に泉北地区支部（和泉市消防団 1 位・忠岡町消防団）総合優勝を飾る。 |
| 昭和 44 年 | 2 月 | 第二代消防団長に戸田 一義氏就任する。 |
| | 12 月 | 泉北郡忠岡町忠岡 650 番地 5 に建設の新庁舎竣工に伴い移転する。 |

昭和 45 年	4 月	忠岡町消防団員定数条例が改正される。(条例定数 30 名)
昭和 46 年	8 月	第 15 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
昭和 49 年	3 月	大阪府・大阪府消防協会より多年の功績により表彰旗を授与される。
	12 月	忠岡町消防団解散する。
昭和 50 年	8 月	忠岡町消防団発足し、第三代消防団長に花野 喜久三氏就任する。
昭和 51 年	3 月	消防庁長官より災害の防除と消防力強化の成績優秀により竿頭綬を授与される。
	10 月	第 20 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 3 位に入賞する。
昭和 52 年	9 月	トヨタ BS-1 型普通ポンプ自動車 (115 馬力) 1 台購入配置する。
	10 月	第 21 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝すると共に泉北地区支部 (和泉市消防団 2 位・忠岡町消防団) 総合優勝を飾る。
昭和 54 年	10 月	第 23 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝すると共に泉北地区支部 (和泉市消防団 1 位・忠岡町消防団) 総合優勝を飾る。
昭和 56 年	4 月	花野団長泉北地区支部長に就任する。(昭和 58 年 4 月 9 日退任する。)
	7 月	泉北地区支部総合訓練を忠岡町において実施する。
	10 月	第 25 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
昭和 57 年	2 月	(財) 日本消防協会より表彰旗を授与される。
	9 月	(財) 日本消防協会より小型動力ポンプ積載車 (トヨタ・ハイエース改良型) 1 台寄贈を受け配置する。
	9 月	第 26 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝すると共に泉北地区支部 (和泉市消防団 3 位・忠岡町消防団) 総合優勝を飾る。
	10 月	第 8 回全国消防操法大会 (東京都) において自動車ポンプ操法に大阪府代表として出場を果たす。
昭和 58 年	4 月	第四代消防団長に勝元 常雄氏就任する。
	10 月	第 27 回大阪府消防操法訓練大会において泉北地区支部 (和泉市消防団 1 位・忠岡町消防団 4 位) 総合優勝を飾る。
昭和 59 年	9 月	第 28 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞すると共に泉北地区支部 (和泉市消防団 1 位・忠岡町消防団) 総合優勝を飾る。
	11 月	トヨタ BD-1 型普通ポンプ自動車 (115 馬力) 1 台購入配置する。
昭和 60 年	10 月	第 29 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞すると共に泉北地区支部 (和泉市消防団 2 位・忠岡町消防団) 総合優勝を飾り、4 年連続総合優勝の表彰を授与される。

昭和 61 年	3 月	大阪府知事より多年の功勞により表彰旗を授与される。
	9 月	第 30 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。(和泉市消防団 1 位)
昭和 62 年	10 月	第 31 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 3 位に入賞する。
	11 月	消防互助年金推進に務めた功績により (財) 日本消防協会より感謝状を授与される。
昭和 63 年	3 月	(財) 日本消防協会より竿頭綬を授与される。
	9 月	第 32 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成元年	3 月	消防庁長官より災害の防除と消防力の強化の成績特に優秀により表彰旗を授与される。
平成 2 年	3 月	大阪府消防協会より竿頭綬を授与される。
	9 月	第 34 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 3 位に入賞する。
平成 3 年	6 月	産経新聞社より火災現場での防除活動の功績により第 6 回「大阪の消防大賞」を授与される。
	10 月	第 35 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 5 年	6 月	産経新聞社より火災現場での防除活動の功績により第 8 回「大阪の消防大賞」を授与される。
	10 月	第 37 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
	11 月	三菱 CD-1 型普通ポンプ自動車 (120 馬力) 1 台購入する。
平成 6 年	2 月	日本消防協会長より特別表彰「まとい」を授与される。
	9 月	第 38 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 7 年	4 月	多年にわたる消防活動の推進に寄与した功績により勝元常雄団長に藍綬褒章を授与される。
平成 8 年	6 月	勝元常雄団長泉北地区支部長に就任する。(平成 9 年 3 月 31 日退任する。)
	8 月	日本消防協会より小型動力ポンプ積載車 (日産アトラス) 1 台寄贈を受け配置する。
	8 月	泉北地区支部総合訓練を忠岡町において実施する。
	9 月	第 40 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 3 位に入賞する。
平成 9 年	6 月	泉北地区支部初任団員普通教育及び幹部団員特別教育を忠岡町において実施する。
	9 月	第五代消防団長に山野 義則氏就任する。
平成 10 年	9 月	第 42 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 11 年	9 月	第 43 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 3 位に入賞する。
平成 12 年	9 月	第 44 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝を飾る。

平成 13 年	10 月	三菱 CD-1 型普通ポンプ自動車 (130 馬力) 1 台購入配置する。
	9 月	(財) 日本消防協会より竿頭綬を授与される。 第 45 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 14 年	2 月	平成 13 年度共済還元事業 (日本消防協会) より、指揮広報車 (日産シルフィ) 1 台寄贈を受け配置する。
	9 月	第 46 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞すると共に泉北地区支部 (和泉市消防団 1 位・忠岡町消防団) 総合優勝を飾る。
平成 15 年	10 月	大阪府泉北郡忠岡町忠岡北 1 丁目 1 番 23 号、忠岡町消防本部 (署) の新庁舎竣工に伴い移転、業務を開始する。
平成 16 年	5 月	泉北地区支部初任団員普通教育及び幹部団員特別教育を忠岡町において実施する。
	6 月	山野義則団長泉北地区支部長に就任する。(平成 17 年 3 月 31 日退任する。)
	9 月	第 48 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 17 年	2 月	市町村合併により堺市美原消防団が発足する。(条例定数 50 名)
	4 月	多年にわたる消防活動の推進に寄与した功績により山野義則団長に藍綬褒章を授与される。
	4 月	岸和田市消防団が発足する。(条例定数 30 名)
	7 月	産経新聞社より火災現場での防ぎょ活動の功績により第 20 回「大阪の消防大賞」を授与される。
	7 月	泉大津市消防団が発足する。(条例定数 60 名)
平成 18 年	8 月	泉北地区支部総合訓練を忠岡町において実施する。
	2 月	高石市消防団が発足する。(条例定数 50 名)
	4 月	忠岡町消防団員定数条例が改正される。(条例定数 45 名)
平成 20 年	4 月	機構改革により分団制 (2 分団) が施行される。
	5 月	泉北地区支部初任団員普通教育及び幹部団員特別教育を忠岡町において実施する。
平成 21 年	7 月	日野 CD-1 型普通ポンプ自動車 (150 馬力) 1 台購入配置する。
	8 月	泉北地区支部総合訓練を忠岡町において実施する。
	9 月	第 53 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、優勝を飾る。
平成 23 年	7 月	第六代消防団長に山野 正夫氏就任する。
	7 月	機構改革により副団長 3 名制が施行される。
平成 25 年	3 月	(財) 大阪府消防協会より表彰旗を授与される。
	4 月	機構改革により 6 班制が施行される。
平成 26 年	3 月	総務省消防庁より、ダイハツ小型動力ポンプ積載軽自動車及び消防団拠点資機材を貸付される。
平成 27 年	9 月	第 59 回大阪府消防操法訓練大会において自動車ポンプ操法に出場、第 2 位に入賞する。
平成 29 年	4 月	第七代消防団長に國本 都央氏就任する。
	4 月	機構改革により 4 班制が施行される。
平成 29 年	5 月	トーハツ可搬式小型消防ポンプ一式 VC72 PROⅢ 1 台購入配置する。

令和3年 4月 國本都央団長泉北地区支部長に就任する。
令和4年 10月 日野 CD-1 型普通ポンプ自動車（130馬力）1台購入配置する。

(3) 消防団員階級別定員及び現在員

区分	階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
		定 員	1	3	2	2	2	6	29
現 在 員		1	3	2	2	2	4	17	31

(4) 消防団員在職年数

在職年数	階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
		5 年 未 満							1
5 年 以 上 10 年 未 満							11	11	
10 年 以 上 15 年 未 満							3	3	
15 年 以 上 20 年 未 満							1	1	
20 年 以 上 25 年 未 満						1	1	2	
25 年 以 上 30 年 未 満					2	3		5	
30 年 以 上		1	3	2	2			8	
計		1	3	2	2	2	4	17	31

平均年数22年

(5) 消防団員年齢状況

年齢	階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
		25 歳 未 満							1
25 歳 以 上 30 歳 未 満							3	3	
30 歳 以 上 35 歳 未 満							6	6	
35 歳 以 上 40 歳 未 満							5	5	
40 歳 以 上 45 歳 未 満								0	
45 歳 以 上 50 歳 未 満						1	2	3	
50 歳 以 上 55 歳 未 満					1	3		4	
55 歳 以 上 60 歳 未 満					1			1	
60 歳 以 上		1	3	2	2			8	
計		1	3	2	2	2	4	17	31

平均年齢47歳

(6) 消防団員教養訓練実施状況

教養訓練種別	回	数	人	員	時	間
泉北地区支部総合訓練	1		9		1	
大阪府消防大会	1		19		4.5	
消防出初式	1		21		1	
定例訓練	8		110		16.5	
ポンプ車操法訓練	38		618		76	
現場指揮課程A	2		2		11	
現場指揮課程B	1		1		4.5	
分団指揮課程	1		1		5	
計	53		781		119.5	

(7) 消防団員出動状況

区分	種別	火災	歳末警戒	その他
		回 数	10	5
人 員		56	28	31
平均出動人員		6	6	2

(8) 消防機械

車両番号	登録年月日	車種	原動機性能		ポンプ性能		経過年数	種別
			気筒	馬力	種別	1分間放水量		
和泉800 さ5311	H14 2.26	日産 ブルーハード 指揮広報車	4	120	1,800cc		20年 11ヵ月	指揮広報車
和泉832 ま119	H21 7.30	日野 団 1	4	150	タービン	2,500L	13年 6ヵ月	普通消防 ポンプ自動車
和泉880 あ1526	H26 2.17	ダイハツ ハイゼット 団積載 1	3	50	658cc		8年 11ヵ月	小型動力 ポンプ積載車
和泉830 ひ2210	R4 10.24	日野 団 2	4	130	タービン	2,610L	0年 3ヵ月	普通消防 ポンプ自動車
	H26 2.17	トヨタ号	4	30	タービン	1,200L	8年 11ヵ月	可搬式小型 動力ポンプ

(9) デジタル波無線概況

車載型移動局無線装置 通信方法:2波複信(基地局通信)・1波単信(直接通信)

団1	団 1	ただしよ だん 1	1	10W
団2	団 2	ただしよ だん 2	1	10W
団積載車1	団積載 1	ただしよ だんせきさい 1	1	10W
指揮広報車	指揮広報	ただしよ しきこうほう	1	10W

携帯型移動局無線装置 通信方法:1波単信・2波単信

団	携帯 11	ただしよ 11	団 1	1	5W
	携帯 12	ただしよ 12	団 1	1	5W
	携帯 13	ただしよ 13	団 2	1	5W
	携帯 14	ただしよ 14	団 2	1	5W
	携帯 15	ただしよ 15	団積載 1	1	5W
	携帯 16	ただしよ 16	通信室	1	5W
	携帯 17	ただしよ 17	指揮広報	1	5W
	携帯 18	ただしよ 18	通信室	1	5W
	携帯 19	ただしよ 19	通信室	1	5W
	携帯 20	ただしよ 20	通信室	1	5W